

【日本農業新聞 2016年3月15日付～3月21日付の紙面から】107回目

<コメント>

TPP合意は「農産物の全品目で市場開放した疑いが極めて濃い」という、日本農業新聞の衝撃的な報道が出た。だが、それに対する政府の反応にも驚く。農水省側の反論はあるが、同紙報道を明確に否定する声は聞こえてこないのだ。さらに、森山裕農相はTPP対策の効果も含めて「総合的に影響を判断する必要がある」と、対策とセットにした“TPP評価”を強調する。問題点を明らかにし、その上で望ましい対策を議論するという正道を踏まない。TPP合意のうさん臭さを感じる。

<概要>

■「関税維持」156細目 実態は「譲歩」続々／全品目で開放の疑い／決議順守 揺らぐ
【3月15日付1面】

日本政府がTPP交渉で合意した農林水産物の市場開放について、「156のタリフライン（関税区分の細目）の関税を維持した」などと説明しているが、こうした手付かずの細目は、同一品目の中に複数ある細目の一つか、既に関税を撤廃している可能性が強いことが、日本農業新聞の調べで分かった。日本政府が譲歩できる農産物の全ての品目で市場開放している疑いが極めて濃くなった。重要5品目の「交渉除外」を求めた国会決議との整合性が問われそうだ。

■TPP開放報道で農相／「対策含め総合判断」

【3月16日付3面】

TPP交渉で、政府が譲歩できる農産物の全ての品目で市場開放をした可能性があるとの日本農業新聞の報道をめぐり、森山農相は15日、関税撤廃・削減の影響やセーフガード（緊急輸入制限措置）の効果などに加え、TPP対策の効果も含めて「総合的に影響を判断する必要がある」との見解を示した。合意内容と国会決議との整合性について森山農相は「政府は国会決議の趣旨に沿っていると評価をいただけると考えている」と述べた。

■TPP衆院特委 22日設置で調整

【3月16日付3面】

衆院でTPPの承認案や関連法案を審議する特別委員会の設置が、来週以降になる見通しだ。政府・与党は22日にも設置する方向で調整している。複数の政府・与党関係者が15日、明らかにした。審議入りは、2016年度予算成立後の4月になる見通しだ。一方、民主党の高木義明国対委員長は15日、「今週から（与党側と）具体的な協議に入る。わが国の将来に関わる重要な問題を含んでおり、ふさわしい審議をしなければ」と指摘した。

■ノーベル経済学賞・スティグリッツ教授／TPPは悪い協定 米国で批准されぬ

【3月17日付3面】

5月の主要国首脳会議に向け、政府は16日、安倍晋三首相らが有識者と意見交換する「国際金融経済分析会合」を初めて開いた。ノーベル経済学賞受賞者で米コロンビア大学のジ

ヨセフ・スティグリッツ教授は、TPPについて、米国での効果はほとんどなく、米国議会で批准されないとの見方を示した。世界的に著名な経済学者がTPPの効果や批准の見通しについて否定的な見解を示した。日本国内でも慎重な対応を求める声が強まりそうだ。

■畜酪現場の実践説明／小委聴取でJA・生産者

【3月17日付3面】

TPPの中長期的対策の取りまとめに向け、自民党畜産・酪農対策小委員会（坂本哲志委員長）は16日、和牛子牛の増頭に取り組むJAや、酪農経営に乗り出したJA出資型法人、転作田で自給飼料の生産を拡大する酪農法人から意見を聞いた。このうち、長崎県JA壱岐市はJAが運営する子牛の共同育成施設や繁殖支援施設について紹介。北海道JAしべちやは、同JAが標茶町、雪印種苗などと農業生産法人を設立した経緯を説明した。

■TPPでスティグリッツ教授 「国民の利益にならず」／民主が懇談会 環境破壊 懸念も

【3月18日付3面】

民主党は17日、東京都内で、米コロンビア大学のジョセフ・スティグリッツ教授との懇談会を開いた。教授は、TPPについて「国民の利益にならず、企業を利するだけ」「不公正を拡大し、環境を壊す」などと強い懸念を示した。政府は、TPP承認案と関連法案を今国会に提出し、成立を急ぐ。出席した民主党議員の一人は「あらためてTPPの問題が多いことが分かった。何としても食い止めなければいけない」と息巻く。

■TPP交渉 最善の結果／農相

【3月18日付3面】

森山農相は17日の参院予算委員会で、TPPの農産物交渉の結果について、「最善のものになった」との認識を示した。①他国が農林水産物の関税を原則的に撤廃する中、日本は2割の例外措置を獲得②重要5品目を中心に関税割り当て（低関税輸入枠）やセーフガードなどを確保——ことを理由に挙げた。また石原伸晃TPP担当相も、TPPについて「国益を十分に確保できた」と述べた。いずれも民主党の櫻井充・元政調会長への答弁。

■原料原産地表示 拡大求める声相次ぐ／自民骨太PT 農家、業者聴取 国産選ぶ目安に

【3月19日付3面】

自民党農林水産業骨太方針策定プロジェクトチームは18日、加工食品の原料原産地表示の拡大に向け、意見を聴いた。農家、加工業者などからも拡大を求める声相次いだ。一方、対象を拡大すると、国産農産物がひっ迫する可能性も指摘された。全国農協青年組織協議会の天笠淳会長は、TPPの影響で、加工食品原料に輸入物の使用が増える懸念を強調。「国産を選びようがないのが現状。表示を徹底すれば、同じ土俵に立てる」と訴えた。

■TPP是非 投げ掛け／大阪・兵庫の中高生討論 「食べ残し罰金」提案も

【3月21日付社会面】

大阪府と兵庫県の中高生が 20 日、T P P の是非をめぐり、大阪教育大学附属池田中学校（大阪府池田市）で討論した。中学 4 校が発表し、T P P に反対し食料主権を守る立場から、食べ残し 1 ぐらにつき 1 円の罰金を科すなどのユニークな提案もあった。T P P の承認案や関連法案の国会審議が 4 月から始まるのに先立ち、中高生が課題を投げ掛けた。次回は参院選の争点と課題をテーマに 6、7 月ごろに討論を行う予定だ。

以上